

事業実績統計

統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2017年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
 (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類(大分類)	地域分類(小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、パレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ(旧スワジランド)、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ペラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。

・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績 [2017年(暦年)、暫定値]

援助形態	援助実績(2017年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%) ODA計 (純額ベース)
		実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
ODA 二 国 間 ODA	贈与							
	無償資金協力	2,621.64	2,812.31	-6.8	2,941.03	3,059.87	-3.9	22.9
	債務救済	19.10	15.32	24.7	21.43	16.67	28.6	0.2
	国際機関を通じた贈与	1,347.45	1,600.30	-15.8	1,511.61	1,741.17	-13.2	11.8
	上記項目を除く無償資金協力	1,255.09	1,196.70	4.9	1,408.00	1,302.04	8.1	11.0
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	2,617.58	2,806.95	-6.7	2,936.48	3,054.04	-3.8	22.8
	債務救済	19.10	15.32	24.7	21.43	16.67	28.6	0.2
	国際機関を通じた贈与	1,346.46	1,598.82	-15.8	1,510.50	1,739.56	-13.2	11.7
	上記項目を除く無償資金協力	1,252.02	1,192.81	5.0	1,404.55	1,297.81	8.2	10.9
	技術協力*	2,884.18	2,777.57	3.8	3,235.56	3,022.07	7.1	25.2
	技術協力(卒業国向け援助を除く)**	2,882.81	2,775.70	3.9	3,234.02	3,020.04	7.1	25.1
	贈与計	5,505.81	5,589.88	-1.5	6,176.59	6,081.94	1.6	48.2
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	5,500.39	5,582.66	-1.5	6,170.50	6,074.08	1.6	47.9
	政府貸付等	2,530.76	1,422.13	78.0	2,839.08	1,547.31	83.5	22.1
	(債務救済を除く政府貸付等)	2,530.76	1,422.13	78.0	2,839.08	1,547.31	83.5	
	(貸付実行額)	9,578.89	7,860.87	21.9	10,745.90	8,552.83	25.6	
	(回収額)	7,048.14	6,438.74	9.5	7,906.82	7,005.52	12.9	
	(債務救済を除く回収額)	7,048.14	6,438.74	9.5	7,906.82	7,005.52	12.9	
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く)	2,580.35	1,465.81	76.0	2,894.71	1,594.84	81.5	22.5
	(債務救済を除く政府貸付等)	2,580.35	1,465.81	76.0	2,894.71	1,594.84	81.5	
(貸付実行額)	9,578.89	7,856.80	21.9	10,745.90	8,548.41	25.7		
(回収額)	6,998.55	6,390.99	9.5	7,851.19	6,953.56	12.9		
(債務救済を除く回収額)	6,998.55	6,390.99	9.5	7,851.19	6,953.56	12.9		
二国間ODA計(総額ベース)	15,084.71	13,450.75	12.1	16,922.49	14,634.78	15.6		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、総額ベース)	15,079.28	13,439.45	12.2	16,916.40	14,622.49	15.7		
二国間ODA計(純額ベース)	8,036.57	7,012.01	14.6	9,015.67	7,629.26	18.2	70.3	
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	8,080.73	7,048.47	14.6	9,065.22	7,668.92	18.2	70.4	
贈与(無償資金協力)	2,829.54	2,784.71	1.6	3,174.27	3,029.84	4.8	24.7	
政府貸付等(貸付実行額)	565.03	583.63	-3.2	633.86	635.00	-0.2	4.9	
国際機関向け拠出・出資等計(純額ベース)	3,394.57	3,368.34	0.8	3,808.13	3,664.84	3.9	29.6	
ODA計(支出総額)	18,479.27	16,819.09	9.9	20,730.62	18,299.62	13.3		
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	18,473.85	16,807.79	9.9	20,724.53	18,287.33	13.3		
ODA計(支出純額)	11,431.14	10,380.35	10.1	12,823.80	11,294.10	13.5	100.0	
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	11,475.30	10,416.80	10.2	12,873.35	11,333.76	13.6	100.0	
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	5,038.44	5,114.54	-1.5	565,227.80	556,475.60	1.6		
対GNI比(%)	0.23	0.20		0.23	0.20			
対GNI比(%) : (卒業国向け援助を除く)	0.23	0.20		0.23	0.20			

(注) 1. DAC加盟国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の12カ国・地域：アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア、シンガポール、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パハマ、バルバドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、[香港]
 2. 2017年DAC指定レート：1ドル=112.1831円(2016年比、3.3804円の円安)。
 3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
 4. 債務救済には、円借款の債務免除、付保商業債権および米穀の売渡し債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。
 5. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 6. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。

※ 技術協力に行政経費・開発啓発費を含む。

2 外務省ODA予算の概要

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率
政府全体	5,527	0.1%	5,538	0.2%
うち外務省所管	4,343	0.0%	4,344	0.0%
無償資金協力	1,631	0.1%	1,605	-1.6%
JICA運営費交付金等	1,505	0.8%	1,505	0.0%
分担金・拠出金	517	2.5%	518	0.1%
援助活動支援等	691	-3.5%	718	3.8%

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2017年度	2016年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	146カ国・地域	154カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額。卒業国向け援助を含む)	20,731億円	18,300億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績**	1,923億円	2,077億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)***	18,884億円	14,858億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)****	1,151億円	980億円
6. 研修員受入数(新規)	17,138人	17,613人
7. 専門家派遣数(新規)	11,098人	10,284人
8. 調査団員派遣数(新規)	10,228人	9,955人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,171人	1,132人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	297人	343人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	526件(89カ国・地域)	549件(88カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	67件(36カ国)	77件(38カ国)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)***	59件(21カ国・4機関)	57件(25カ国)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	157件(56カ国・地域)	140件(53カ国・地域)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	222件(50カ国)	260件(51カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	20件(15カ国・地域)	16件(16カ国・地域)
DALレート：1ドル＝	112.2円	108.8円

(注) 国・地域をまたぐものは国数に含まない。

※ JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

※※ 有償資金協力助定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※※※ 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計。

※※※※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

4 国別事業実績

(注1) 「日本のODA(2017年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2017年度実績を含む)。

(注2) 国・地域をまたぐものは含まない。

※ 有償資金協力助定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。G/Aの修正による供与限度額の増額については、修正G/Aの締結年度に増額分を計上。

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)								JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円)※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)						協力隊 新規 継続			他ボランティア 新規 継続
					研修員※ 新規 継続	専門家※ 新規 継続	調査団※ 新規 継続	機材供与※	その他経費※					

4-1 アジア地域

東南アジア

地域/国名	日本のODA(2017年)			2017 累計	63.67	JICAの技術協力(2017年度)								473.86	25.15
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)			技術協力経費 (億円)※	研修員※ 新規 継続	専門家※ 新規 継続	調査団※ 新規 継続	機材供与※	その他経費※	協力隊 新規 継続	他ボランティア 新規 継続		
インドネシア	14.88	69.11	-1,128.94	2017 累計	63.67 3,574.47	人数 720 36	576 99	428 45			18 23	3 6			
						経費 612,951	3,345,546	1,565,199	115,980	626,970	72,983	27,035			
						人数 44,743	18,035	24,860			726	259			
						経費 49,713,673	134,147,135	101,971,106	40,176,537	20,230,705	7,567,523	3,640,720			
カンボジア	83.15	41.46	58.55	2017 累計	36.23 862.58	人数 493 89	576 53	253 1			33 21	9 14			
						経費 406,609	2,018,026	871,026	50,911	67,134	129,747	79,406			
						人数 14,012	5,475	5,522			508	222			
						経費 11,055,886	32,838,857	21,894,540	5,219,880	7,876,932	4,616,131	2,755,562			
シンガポール	0.99	0.06		2017 累計	0.03 218.51	人数 4,821	1,281	846							
						経費 8,134,596	7,709,467	1,809,330	3,630,484	567,584					
タイ	9.89	28.20	53.40	2017 累計	26.92 2,318.91	人数 283 12	303 28	356 10			13 44	5 8			
						経費 419,251	1,094,244	891,377	27,192	52,120	148,866	58,568			
						人数 31,699	10,881	16,107			719	321			
						経費 41,477,058	76,440,077	56,629,765	40,025,051	6,428,413	7,313,742	3,576,513			
東ティモール	13.74	7.96	2.43	2017 累計	7.83 132.00	人数 107 16	132 26	16 1			11 28				
						経費 160,409	484,103	4,638	8,498	1,708	124,140				
						人数 2,223	1,192	911			79				
						経費 1,857,102	5,622,287	3,780,841	379,400	1,013,728	546,483				
フィリピン	63.17	51.97	-256.89	2017 累計	122.50 2,423.16	人数 309 28	467 20	989 38			18 44	1 1			
						経費 307,765	1,318,182	1,419,235		8,988,516	206,427	9,715			
						人数 41,663	9,780	18,685			1,643	6			
						経費 34,768,778	67,480,601	77,981,402	26,623,513	21,461,644	13,969,171	30,787			
ブルネイ		0.01		2017 累計	0.01 39.47	人数 1,242	114	237							
						経費 1,743,977	1,011,566	678,023	416,318	97,362					
ベトナム	18.97	75.97	832.20	2017 累計	67.10 1,577.04	人数 871 65	1,026 120	550 3			22 36	15 16			
						経費 648,270	3,794,397	1,841,802	80,452	94,962	147,002	103,344			
						人数 25,645	13,472	13,416			449	181			
						経費 20,639,134	55,903,245	50,620,858	11,955,242	13,083,394	4,066,159	1,436,191			
マレーシア	6.36	13.31	-109.31	2017 累計	9.73 1,177.84	人数 370 36	128 14	18 1			12 16	5 6			
						経費 266,621	354,559	155,175	735	34,309	109,045	52,081			
						人数 17,908	4,248	6,757			1,324	206			
						経費 30,532,800	27,165,836	30,155,780	13,818,998	2,303,516	11,192,763	2,613,852			
ミャンマー	135.96	91.06	151.96	2017 累計	92.00 880.06	人数 938 173	1,046 98	1,063 39			4 11	2 11			
						経費 1,172,737	5,076,068	1,917,351	34,861	931,722	11,151	55,761			
						人数 9,788	5,347	9,194			4	39			
						経費 14,542,957	29,739,564	28,612,292	9,134,147	5,742,875	11,151	223,455			
ラオス	25.52	21.70	25.19	2017 累計	22.54 753.42	人数 358 32	335 46	93 1			21 52	4 8			
						経費 260,038	1,335,764	276,060	64,384	32,500	246,669	38,878			
						人数 10,082	5,089	4,199			815	162			
						経費 10,467,578	28,493,723	17,169,663	4,897,346	5,597,552	6,629,803	2,086,542			

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2017年度 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)													
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-1 アジア地域 (続き)

東アジア

大韓民国				2017	人数															
				経費																
				累計	244.73	人数	6,178	1,635	1,074											
						経費	9,545,471	3,802,838	1,841,150	9,002,856	280,302									
中華人民共和国	0.26	5.52	-954.74	2017	4.04	人数	99	2	57	6	43				8	5		1		
				経費																
				累計	1,849.02	人数	58,279	261,567	40,887						2,218	40,880		5		
						経費	37,201	9,448	13,777							807		33		
						経費	38,075,151	48,608,684	53,625,823	28,639,923	6,930,981				8,705,325			316,372		
香港		0.00		2017		人数														
				経費																
				累計	19.09	人数	653	37	39											
						経費	1,157,472	313,236	49,766	386,594	1,725									
マカオ				2017		人数														
				経費																
				累計	0.01	人数	1													
						経費	971													
モンゴル	31.25	26.65	442.73	2017	23.58	人数	417	8	538	46	31	5			16	46	1	5		
				経費																
				累計	476.11	人数	353,837	1,513,073	180,478	90,441	5,248				185,511		29,299			
						経費	5,217	4,158	3,618						543		139			
						経費	6,746,181	13,381,066	15,667,991	3,223,684	2,025,509				5,131,943		1,434,975			

南アジア

アフガニスタン	86.58	25.11		2017	22.54	人数	333	215	127	6	9									
				経費																
				累計	610.34	人数	5,467	2,112	1,918											
						経費	10,849,095	26,327,800	10,653,768	2,119,651	11,083,586									
インド	1.35	162.60	1,390.52	2017	90.67	人数	289	37	343	25	1,107	53			4	9		2		
				経費																
				累計	733.17	人数	849,282	1,548,121	1,855,504						37,489		249			
						経費	7,876	3,269	6,309						207		2			
						経費	10,461,129	16,579,800	33,510,906	3,745,241	8,029,510				987,245		3,599			
スリランカ	26.28	25.92	-20.64	2017	24.24	人数	215	5	145	29	309	38			39	57	3	9		
				経費																
				累計	828.19	人数	202,374	736,135	1,028,706	27,466	143,237				248,423		38,121			
						経費	13,238	2,883	5,824						1,039		91			
						経費	16,347,223	19,124,167	24,634,447	7,452,136	5,707,340				8,904,959		648,906			
ネパール	28.25	29.94	39.20	2017	20.42	人数	108	5	285	30	172	8			35	29	2	4		
				経費																
				累計	761.69	人数	106,293	1,277,715	365,642	26,253	96,269				156,565		12,956			
						経費	5,979	3,556	4,488						1,210		175			
						経費	9,746,809	23,859,604	19,345,549	7,361,190	2,997,367				11,021,365		1,837,546			
パキスタン	71.47	20.99	-165.84	2017	16.59	人数	145	7	263	34	97	1								
				経費																
				累計	578.64	人数	150,739	1,173,012	184,856	126,414	23,602									
						経費	6,992	2,514	4,471						167		54			
						経費	11,373,964	17,246,741	18,177,425	4,594,970	4,148,249				1,750,358		572,017			
バングラデシュ	40.32	44.63	1,227.67	2017	46.11	人数	267	16	575	24	469	3								
				経費																
				累計	857.30	人数	589,739	2,620,985	1,350,667	44,446	5,662									
						経費	13,392	4,037	6,425						1,265		20			
						経費	13,645,429	24,160,057	25,046,321	5,706,210	5,215,598				11,787,604		169,230			
ブータン	16.43	11.92	-0.83	2017	10.22	人数	138	4	108	15	88	1			13	35	4	7		
				経費																
				累計	211.15	人数	147,139	340,601	326,638	56,075					126,136		25,599			
						経費	2,091	741	1,151						447		146			
						経費	2,962,840	4,969,706	4,715,220	1,706,790	739,776				4,514,945		1,505,954			
モルディブ	3.14	2.41	-1.07	2017	1.94	人数	40	1	1	1	10				6	10				
				経費																
				累計	77.80	人数	51,378	22,338	83,812						36,055					
						経費	1,094	98	470						335		11			
						経費	1,697,939	253,452	1,913,011	216,670	257,227				3,384,954		56,344			

中央アジア・コーカサス

アゼルバイジャン	1.15	0.43	28.56	2017	0.57	人数	28												
				経費															
				累計	35.25	人数	32,611			24,000									
						経費	609		9	388									
アルメニア	0.33	3.86	-10.01	2017	2.62	人数	39	22	5	5									
				経費															
				累計	44.53	人数	51,331	174,838	35,719										
						経費	678	151	461										
						経費	1,046,853	894,611	2,243,135	58,531	210,278								
ウズベキスタン	3.65	5.84	235.51	2017	7.07	人数	91	1	30	7	28	5			10	28	5	7	
				経費															
				累計	177.05	人数	86,299	292,969	76,612	116,089	10,621				85,613		39,118		
						経費	2,416	1,056	1,278						232		78		
						経費	3,031,454	4,409,089	5,052,216	1,137,905	1,469,350				1,853,885		751,258		
カザフスタン	0.28	1.32	-40.62	2017	1.11	人数	63	2	2	2									
				経費															
				累計	134.48	人数	60,406	48,093	2,206										
						経費	1,616	338	1,163										
						経費	2,296,269												

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)													
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-3 北米・中南米地域(続き)

ペリウズ	0.17	1.25		2017	1.32	人数	11		1						10	16		1		
				経費		13,029		12,761									102,815		3,023	
累計					23.69	人数	299		8						166		11			
						経費	455,293		128,204		23,272		92,850		43,185		1,527,496		98,533	
ホンジュラス	1.81	6.90	0.77	2017	7.00	人数	68		37	12	6				15	42				
				経費		80,533		312,157		74,345		39,444		16,176				177,292		
累計					443.00	人数	3,062		1,161		1,794				1,228		155			
						経費	3,665,109		10,903,430		9,386,470		4,277,141		1,344,263		12,863,660		1,859,442	
メキシコ	0.17	11.83	-3.25	2017	9.28	人数	160	40	74	6	44	1				1	7		9	
				経費		271,709		360,249		166,077		63,989		17,312				1,484		47,599
累計					765.52	人数	7,269		2,540		2,712				235		197			
						経費	21,974,281		23,370,653		12,557,974		10,302,171		2,486,262		2,824,887		2,797,194	
蘭領アンティル				2017		人数														
				経費																
累計					0.06	人数	1		1											
						経費	3,004		2,091				1,329							

南米

アルゼンチン	0.82	6.23	-10.26	2017	5.59	人数	79	1	24	3	1						21	28		
				経費		139,456		195,058		1,092		5,757		1,868						215,995
累計					491.36	人数	3,890		1,361		1,691					21		356		
						経費	9,456,046		13,402,905		10,156,463		7,867,721		2,853,438		802,789		3,910,532	
ウルグアイ	0.58	1.29		2017	1.40	人数	26		1									2	18	
				経費		30,358		15,763												
累計					154.70	人数	1,537		455		587					3		157		
						経費	3,103,771		4,626,520		2,350,880		2,925,386		349,052		104,649		2,009,671	
エクアドル	6.81	4.96	-8.86	2017	4.70	人数	79	2	31	5	13	2				25	17		4	9
				経費		98,403		184,280		18,509		5,072		2,502				120,263		40,938
累計					260.24	人数	2,165		492		1,310					586		90		
						経費	3,392,293		5,773,415		7,140,418		2,362,407		445,708		6,077,209		832,217	
コロンビア	11.20	6.86		2017	6.91	人数	145		29	7	25					9	17		12	26
				経費		130,477		284,809		19,777		7,605		555				70,934		176,642
累計					334.56	人数	5,103		691		1,685					279		128		
						経費	8,524,454		6,193,346		10,405,109		3,133,754		700,093		3,032,683		1,439,487	
チリ	0.43	3.26	-0.90	2017	2.56	人数	57		19	2	6	2				6	5		4	7
				経費		69,046		78,085		22,746				3,331				36,990		45,987
累計					434.02	人数	3,490		1,397		1,875					201		104		
						経費	7,219,832		14,158,083		10,126,417		7,880,515		559,731		2,255,820		1,127,154	
パラグアイ	4.06	9.29	-24.71	2017	7.86	人数	64	2	26	14	36	4				26	51		12	18
				経費		78,032		301,590		91,090		10,977		14,299				179,022		110,774
累計					881.92	人数	4,225		1,954		2,669					1,228		360		
						経費	10,142,617		27,472,750		12,803,468		13,015,049		6,715,650		12,674,724		4,744,516	
ブラジル	1.15	19.29	-58.68	2017	16.34	人数	335	7	52	13	14							55	88	
				経費		472,122		562,286		43,338				35,115						520,679
累計					1,176.45	人数	11,580		3,304		3,974					49		764		
						経費	30,313,691		30,457,709		18,357,510		15,645,336		10,250,521		1,373,673		9,010,955	
ベネズエラ	0.10	0.82		2017	0.61	人数	39													
				経費		53,069								8,106						
累計					107.53	人数	1,654		265		578					105				
						経費	2,869,095		2,665,716		3,365,381		764,240		123,550		961,843			
ペルー	1.60	8.53	-473.57	2017	8.84	人数	93	3	28	8	31					30	39		2	7
				経費		121,366		156,660		360,383				15,095				182,894		48,062
累計					567.68	人数	7,209		1,423		2,787					431		51		
						経費	14,809,832		12,915,295		15,214,892		6,929,608		3,611,362		2,734,226		499,904	
ボリビア	1.61	8.92	0.22	2017	9.77	人数	62	1	61	15	14	4				41	23		5	8
				経費		106,540		479,948		152,977		13,215		17,867				169,134		37,802
累計					737.43	人数	6,061		1,466		2,720					1,009		184		
						経費	8,519,756		20,120,910		16,310,473		8,953,318		6,465,128		10,541,491		2,431,301	

北米

アメリカ合衆国				2017	0.44	人数			1	2										
				経費				28,136						15,878						
累計					18.52	人数	11		70		166									
						経費	1,295		501,344		650,056		136,945		562,568					
カナダ				2017	0.04	人数	4													
				経費		3,828								78						
累計					5.76	人数	138		13		25									
						経費	132,747		205,908		38,995		22,128		142,001					

4-4 中東地域

アラブ 首長国連邦		0.03		2017	0.02	人数				2										
				経費								1,735								
累計					37.82	人数	197		145		248									
						経費	299,480		1,889,424		1,314,308		210,747		67,800					
アルジェリア	0.24	0.61	-0.72	2017	1.35	人数	19	7			9									
				経費		43,546		2,045		89,214										
累計					77.34	人数	848		403		417									
						経費	2,180,173		1,848,962		1,789,711		1,618,435		296,925					
イエメン	50.58	0.06	-0.07	2017	0.49	人数	50													
				経費		49,155														
累計					103.15	人数	1,741		307		603					68				
						経費	1,785,797		2,837,472		2,702,439		1,668,706		768,582					

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2017年度 (億円) ※					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)															
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続		
4-5 アフリカ地域 (続き)																				
ガボン	0.42	3.16	-0.88	2017	4.24	人数	25	4	10	4	15				12	10	10	1	17.18	13.57
				経費	41,741	153,872	116,091							43,314	69,365					
カメルーン	7.80	8.64	12.76	2017	6.82	人数	81	18	27	12	6	4			6	25		1	17.18	13.57
				経費	161,241	227,364	140,382	33,260	1,280	113,270	5,511									
ガンビア		0.41		2017	0.70	人数	15	7	4											
				経費	48,231	21,580														
ギニア	26.65	3.42		2017	3.57	人数	42	3	4	2	34								31.32	
				経費	56,481	81,743	100,062	73,742	44,960											
ギニアビサウ	2.41	0.41		2017	0.50	人数	8	1	3											
				経費	27,184	22,844														
ケニア	16.95	36.73	26.60	2017	32.93	人数	603	101	211	51	178	19			19	56	2	4	147.15	26.80
				経費	624,024	1,648,106	675,151	41,880	60,288	221,681	21,430									
コートジボワール	22.44	15.99		2017	17.94	人数	805	18	48	9	145	8							28.52	
				経費	316,641	409,809	732,939		334,835											
コモロ	1.78	0.34		2017	0.39	人数	9		2	1										
				経費	13,450	10,419		15,099												
コンゴ共和国	2.72	0.46		2017	1.20	人数	10	3			13	1								
				経費	15,910		103,986													
コンゴ民主共和国	28.74	11.87		2017	11.32	人数	98	10	64	12	103	11							23.25	
				経費	155,563	647,614	312,681	2,548	13,408											
サントメ・プリンシペ	2.31	0.23		2017	0.27	人数	9	1												
				経費	27,327		6	48												
ザンビア	5.77	18.35	1.22	2017	18.69	人数	201	18	64	29	35			35	60	4	15	4.54	39.08	
				経費	282,905	964,646	207,613	23,510	39,619	258,557	91,789									
シエラレオネ	5.07	5.56		2017	4.77	人数	54	10	66	6										
				経費	122,529	348,948	4,803	491												
ジブチ	13.24	3.67		2017	3.69	人数	32	1	14	4	28	1			1	9				
				経費	59,777	94,031	150,902	2	30,340	33,779										
ジンバブエ	9.83	5.00		2017	5.35	人数	73	8	3	4	14	1			4	17				
				経費	152,030	89,535	216,491		3,012	74,155										
スーダン	11.34	12.34		2017	15.27	人数	167	15	90	84	80	3		16	22		1	19.06		
				経費	181,826	997,176	206,889	37,205	3,937	99,789	40									
赤道ギニア		0.15		2017	0.17	人数	3	1												
				経費	16,913		1													
セーシェル	5.35	0.13		2017	0.14	人数	5	1												
				経費	14,214		14	149												
セネガル	7.43	22.47	74.89	2017	18.35	人数	129	35	100	32	56	1		28	58	3	4	42.12	56.71	
				経費	317,080	916,846	312,248	18,094	14,804	238,051	18,018									
ソマリア	21.17	0.32		2017	0.39	人数	13	2	4											
				経費	33,534	5,224														
タンザニア	20.68	21.81	31.70	2017	22.72	人数	922	60	107	34	170	7		37	46	1	1	24.39	2.57	
				経費	430,576	1,108,405	516,362	16,081	34,310	159,129	7,363									
チャド	10.99	0.23		2017	0.27	人数	20													
				経費	27,341		5	43												
				累計	9.78	人数			5	43										
				累計	9.78	経費			136,736	225,987	58,402	41,712								

地域/国名	日本のODA(2017年)			JICAの技術協力(2017年度)										JICAの有償資金協力 2017年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2017年度 実行額 (億円)※	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)						協力隊		他ボランティア			
					研修員※	専門家※	調査団※	機材供与※	その他経費※	新規	継続	新規	継続			新規

4-5 アフリカ地域 (続き)

中央アフリカ	10.86	0.03		2017	0.04	人数	1														
				経費		4,226															
トーゴ	16.27	0.39		2017	0.64	人数	29	3	1												
				経費		57,181		5,531		870											
ナイジェリア	13.38	9.67	-0.11	2017	7.28	人数	140	52	42	9	37	1									
				経費		389,704		136,431		134,189		63,263		4,457							
ナミビア	0.68	3.09	-8.37	2017	2.74	人数	41	7		2	13	3				12	13				
				経費		53,139		80,247		53,429				12,007		75,326					
ニジェール	12.63	1.92		2017	2.53	人数	45	3	15	2											
				経費		91,645		159,705		521				878							
ブルキナファソ	8.87	10.50		2017	8.90	人数	73	14	50	17	55	7				22	2				
				経費		148,857		459,419		216,412		10,300		1,822		53,357		398			
ブルンジ	1.73	0.86		2017	1.03	人数	48	5			2										
				経費		78,509		19,153		5,811											
ベナン	15.86	4.49		2017	4.93	人数	49	5	26	9	9					27	35				
				経費		75,408		176,698		78,236				1,196		161,858		289			
ボツワナ	0.31	4.20	3.22	2017	3.67	人数	68	8	22	10	16					22	15	2	2		
				経費		71,216		139,040		60,932				1,195		79,509		14,806			
マダガスカル	5.43	8.44		2017	9.38	人数	103	19	39	12	41	3				20	24				
				経費		194,160		443,033		150,569		3,458		26,510		120,432					
マラウイ	29.44	11.67		2017	13.65	人数	149	20	74	21	26				48	69	2				
				経費		267,449		614,800		180,190		6,239		327		292,551		3,754			
マリ	16.17	3.83		2017	2.29	人数	233	4	1	2	16										
				経費		54,479		21,393		153,105											
南アフリカ共和国	0.84	11.02	-0.84	2017	11.88	人数	126	68	61	19	50				7	6	3	3			
				経費		366,538		544,789		215,030		862		10,337		26,779		24,021			
南スーダン	35.74	6.48		2017	5.36	人数	86	13	54		65										
				経費		172,080		311,065		27,003		13,326		12,109							
モザンビーク	22.52	25.23	100.86	2017	23.38	人数	217	73	224	30	96				18	47	3	3			
				経費		530,426		1,254,187		298,064		8,055		18,892		203,103		24,802			
モーリシャス	1.92	0.59	-2.75	2017	0.69	人数	15	3	7												
				経費		30,102		39,184													
モーリタニア	10.96	1.76		2017	1.63	人数	30	3	1	1	45	3									
				経費		40,299		11,670		111,009											
リベリア	22.95	2.50		2017	1.91	人数	64	4	7	5											
				経費		136,570		51,675						2,647							
ルワンダ	20.34	15.18	7.80	2017	14.82	人数	88	35	119	24	36				19	29					
				経費		254,074		871,356		200,218		24,970		36,195		94,938					
レソト	1.32	0.32		2017	0.43	人数	29	1							1		1				
				経費		40,125											965		1,536		

4-6 欧州地域

アイスランド				2017		人数														
				経費																
アイルランド				2017		人数														
				経費																

5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2017年度) (単位:人数)

形態	新規継続	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
5-1 アジア地域																						
研修員受入	新規	7,013	215	1,707	277	613	244	102	626	47	95	92	29	66	295	551	54	897		522	214	367
	継続	792	12	51	3	9	12	5	52	9		11	20					580		25		3
	計	7,805	227	1,758	280	622	256	107	678	56	95	103	49	66	295	551	54	1,477		547	214	370
専門家派遣	新規	7,311	170	913	841	1,269	430	119	565	93	194	57	7	66	226	291	29	859	6	478	260	438
	継続	776	17	131	43	97	26	6	82	6	18	7		14	22	36	2	67		53	14	135
	計	8,087	187	1,044	884	1,366	456	125	647	99	212	64	7	80	248	327	31	926	6	531	274	573
調査団派遣	新規	6,394	461	612	434	2,598	276	66	189	13	72	47	17	13	349	342	30	312		276	20	267
	継続	252	16	7	8	125	38		14		1			6	9	3	3		16		6	
	計	6,646	477	619	442	2,723	314	66	203	13	73	47	17	13	355	351	33	315		292	20	273
協力隊派遣	新規	293	19	11	3		1	1	6	6	2			5		8	4	151	7	46	23	
	継続	515	51	16			3	2	19	6				8		6	13	215	25	106	43	
	計	808	70	27	3		4	3	25	12	2			13		14	17	366	32	152	66	
その他ボランティア派遣	新規	61	1	6	1		1		4	2				8		2	1	22	3	7	2	
	継続	109		13	3	1	5	4	6	1				9		11	3	32	8	9	3	
	計	170	1	19	4	1	6	4	10	3				17		13	4	54	11	16	5	

5-2 大洋州地域

研修員受入	新規	645	14	101	25	75	13	3	11	4	22	99	9		26	9	12	122		53	4	43
	継続	62	1	4			2		3			5	1					45				1
	計	707	15	105	25	75	15	3	14	4	22	104	10		26	9	12	167		53	4	44
専門家派遣	新規	379	1	64	48	53			13		52	21	14		20		2	46		16		29
	継続	65	3	4	2	6			1		7	5			1			4		6		26
	計	444	4	68	50	59				14		59	26	14		21		2	50		22	
調査団派遣	新規	159	11	8	6	31	18	24				5			39			4		7		6
	継続	8		3			4	1														
	計	167	11	11	6	31	22	25				5			39			4		7		6
協力隊派遣	新規	115	3	2			1		1	1		1			1		2	66	8	25	3	
	継続	157	12	11	1		2	1	3		1				3		2	76	7	35	3	
	計	272	15	13	1		3	1	4	1	1	1			4		3	142	15	60	6	
その他ボランティア派遣	新規	24		2	1	3	1		3			1			2		1	5	1	3	1	
	継続	66		5	4	2	2		2	2	1	6			7	1	3	1	14		14	2
	計	90		7	5	5	3		5	2	1	7			9	1	4	1	19	1	17	3

5-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,932	26	252	80	66	117	9	191	1	21	6	1	74	81	97	32	349		121	22	386
	継続	64	1			10	1		1					2		1		15				33
	計	1,996	27	252	80	76	118	9	192	1	21	6	3	74	82	97	32	364		121	22	419
専門家派遣	新規	675	27	30	31	21	73		65	8	53	1			21	28	16	64		65	78	94
	継続	165	10	11	7	3	11	2	14	1	9	3			1	3	1	9		10	3	67
	計	840	37	41	38	24	84	2	79	9	62	4			22	31	17	73		75	81	161
調査団派遣	新規	378		8	14	63	41		38		3			1	33	84	9	1	13		25	45
	継続	27			2	8	8		4						2	1				1		1
	計	405		8	16	71	49		42		3			1	33	86	10	1	13		26	46
協力隊派遣	新規	289	22	4	1		1	2	1	7		28					4	1	167	5	37	9
	継続	401	45	10	1		2		11	10		3			5	1	6	4	197	18	77	11
	計	690	67	14	2		3	2	12	17		31			5	1	10	5	364	23	114	20
その他ボランティア派遣	新規	166	2	7	5		1	1	2	1		3			4	3	18	2	61	38	7	11
	継続	264	5	9	9	3	10		14	2		3			19	1	20	2	65	71	16	14
	計	430	7	16	14	3	11	1	16	3		6			23	4	38	4	126	109	23	25

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他	
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源				科学・ 文化
5-4 中東地域																						
研修員受入	新規	1,687	12	288	24	58	26	3	418	2	12	23	1	11	346	31	40	122	9	52	124	85
	継続	136	1	5		3	1		4			6						106		10		
	計	1,823	13	293	24	61	27	3	422	2	12	29	1	11	346	31	40	228	9	62	124	85
専門家派遣	新規	670	7	129	27	8			84		1	12		16	2	35	104	156	19	16	25	29
	継続	103	15	10	1				9			3				2	17	20		3	2	21
	計	773	22	139	28	8			93		1	15		16	2	37	121	176	19	19	27	50
調査団派遣	新規	534	8	142	64	32	1		16			2			106	9	13	105	1	11	2	22
	継続	34							15			4						14				1
	計	568	8	142	64	32	1		31			6			106	9	13	119	1	11	2	23
協力隊派遣	新規	35		1														25	3	4	1	
	継続	55	2	2														36	3	9	3	
	計	90	2	3														61	6	13	4	
その他 ボランティア 派遣	新規	6																5	1			
	継続	15		1	1			1	1				1					7				1
	計	21		1	1			1	1				1					12	1			1

5-5 アフリカ地域																						
研修員受入	新規	5,590	179	1,820	151	172	95	15	953	12	77	81	51	23	147	175	11	770		603	36	219
	継続	751	6	10			8		67	9		21	22		8			599				1
	計	6,341	185	1,830	151	172	103	15	1,020	21	77	102	73	23	155	175	11	1,369		603	36	220
専門家派遣	新規	1,929	23	110	140	170	41	50	341	21	121	39	8	61	67	61		295		255	7	119
	継続	463	8	21	17	12	6	1	96	3	22	9	1	5	3	15		45	1	53	2	143
	計	2,392	31	131	157	182	47	51	437	24	143	48	9	66	70	76		340	1	308	9	262
調査団派遣	新規	1,878	129	68	95	339	104	2	214		93	73	7	118	276	70	1	157	3	48	3	78
	継続	101	4	1	3	27	9		18		6	7		11	3	11		1				
	計	1,979	133	69	98	366	113	2	232		99	80	7	129	279	81	1	158	3	48	3	78
協力隊派遣	新規	439	86	11	4		2		18	2	2	2		2		2	1	221	15	62	9	
	継続	738	160	19	3		5	1	27	4	4	2		16		8	6	338	26	102	17	
	計	1,177	246	30	7		7	1	45	6	6	4		18		10	7	559	41	164	26	
その他 ボランティア 派遣	新規	35	1	2	3		1		1			1		2			1	16	1	5	1	
	継続	47		3										6		6	1	24	6	1		
	計	82	1	5	3		1		1			1		8		6	2	40	7	6	1	

5-6 欧州地域																						
研修員受入	新規	271	25	46	5	5	32	20	9	2	1		7	1	25	29	6	12		24	1	21
	継続	4		2		1			1													
	計	275	25	48	5	6	32	20	10	2	1		7	1	25	29	6	12		24	1	21
専門家派遣	新規	134		14	7			28			8				9	21				9	3	35
	継続	19	3	1		1		1					1				1	1		3		7
	計	153	3	15	7	1		29			8		1		9	21	1	1		12	3	42
調査団派遣	新規	185	1	17	94	8	28		3			1						4		2	14	13
	継続	16		1	8		2		5													
	計	201	1	18	102	8	30		8			1						4		2	14	13
その他ボラン ティア派遣	継続	7					1								1	1		3			1	
	計	7					1								1	1		3			1	

5-7 全世界																						
調査団派遣	新規	700	2	42	38	24		4	4		31		107	10	21	45	8	12		14	21	317
	継続	21											5		6	3						7
	計	721	2	42	38	24		4	4		31		112	10	27	48	8	12		14	21	324

5-8 国際機関																						
その他 ボランティア 派遣	新規	5	5																			
	継続	6	1			1																4
	計	11	6			1																4

6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2017年度) (単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	3	0.1	0.7	9	4.9	1.3	12	5.0	1.3
	行政	15	1.5	7.5	69	54.6	15.0	84	56.1	14.6
	計	18	1.6	8.2	78	59.5	16.4	96	61.1	15.9
公共・公益事業	公益事業	5	0.7	3.7	31	29.6	8.1	36	30.3	7.9
	運輸交通	4	0.2	1.2	38	26.5	7.3	42	26.8	7.0
	社会基盤	3	3.5	17.3	16	13.2	3.6	19	16.7	4.3
	通信・放送	3	3.3	16.3	7	4.2	1.2	10	7.5	2.0
	計	15	7.7	38.5	92	73.5	20.2	107	81.2	21.2
農林水産	農業	12	4.0	19.9	66	56.9	15.7	78	60.9	15.9
	畜産				4	3.7	1.0	4	3.7	1.0
	林業	4	0.2	0.9	21	15.0	4.1	25	15.2	4.0
	水産				8	5.7	1.6	8	5.7	1.5
	計	16	4.2	20.8	99	81.4	22.4	115	85.5	22.3
鉱工業	鉱業				5	1.7	0.5	5	1.7	0.4
	工業	1	0.1	0.6	11	8.8	2.4	12	9.0	2.3
	計	1	0.1	0.6	16	10.5	2.9	17	10.6	2.8
エネルギー		3	0.6	2.9	7	5.5	1.5	10	6.1	1.6
商業・観光	商業・貿易	4	1.7	8.5	18	14.0	3.9	22	15.7	4.1
	観光				1	0.7	0.2	1	0.7	0.2
	計	4	1.7	8.5	19	14.7	4.1	23	16.4	4.3
人的資源	人的資源	7	0.3	1.3	56	72.7	20.0	63	73.0	19.0
	科学・文化				1	0.7	0.2	1	0.7	0.2
	計	7	0.3	1.3	57	73.4	20.2	64	73.7	19.2
保健・医療		12	2.1	10.3	52	34.3	9.4	64	36.4	9.5
社会福祉		4	0.7	3.6	14	7.3	2.0	18	8.1	2.1
その他		4	1.1	5.4	8	3.5	1.0	12	4.6	1.2
合計		84	20.0	100.0	442	363.7	100.0	526	383.7	100.0

(注) ・2017年度にR/Dを締結した案件を新規、2016年度以前にR/Dを締結し2017年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まれない。
 ・金額：2017年度中に支出された金額。
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

7 分野別無償資金協力の実施状況 (2017年度) (単位: 億円、%)

分野	形態	件数	G/A締結額*	構成比	分野	形態	件数	G/A締結額*	構成比	
										計画・行政
	環境問題	1	12.42	1.1		計	1	3.51	0.3	
	計	2	27.82	2.4	人的資源	教育	11	93.57	8.1	
公共・公益事業	上水道	11	117.26	10.2		基礎教育	2	21.49	1.9	
	下水道	1	3.13	0.3		中等教育	1	17.23	1.5	
	都市衛生	1	2.76	0.2		高等教育	48	52.82	4.6	
	道路	22	165.81	14.4		文化	7	11.61	1.0	
	港湾	3	29.65	2.6		計	69	196.72	17.1	
	航空・空港	3	49.16	4.3	保健・医療	保健・医療	16	191.44	16.6	
	気象・地震	4	26.55	2.3		計	16	191.44	16.6	
	河川・砂防	1	18.44	1.6	その他		1	1.54	0.1	
	通信・放送一般	1	27.92	2.4	合計		157	1,151.29	100.0	
	電気通信	2	23.78	2.1						
	計	49	464.46	40.3						
	農林水産	農業一般	3	28.08	2.4					
		農業土木	2	3.19	0.3					
農業機械		1	8.37	0.7						
水産		5	67.93	5.9						
計		11	107.57	9.3						
エネルギー	電力	7	147.53	12.8						
	新・再生エネルギー	1	10.70	0.9						
	計	8	158.23	13.7						

(注) 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。
 ※ 贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上(2017年にG/A締結した案件の2016年度以前の会計年度の供与限度額を含む)。2016年度以前にG/A締結した案件の供与限度額の増額については、増額に係るG/Aを締結した年度に計上。

8 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移)

(単位: 億円、%)

		2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	38	7,846	79.6	31	5,848	57.7	51	14,748	71.1	36	11,239	76.6	35	11,263	61.0
		大洋州地域	1	83	0.8				2	315	1.5						
		北米・中南米地域	2	115	1.2	7	752	7.4				3	961	6.5	3	326	1.8
		中東地域	4	709	7.2	4	746	7.4	8	2,077	10.0	4	1,259	8.6	6	1,443	7.8
		アフリカ地域	6	519	5.3	4	482	4.8	6	1,344	6.5	8	1,216	8.3	5	418	2.3
		欧州地域	1	489	5.0	1	100	1.0	3	1,902	9.2						
		国際機関等	1	95	1.0	2	2,211	21.8	1	359	1.7				4	5,004	27.1
		その他															
	合計	53	9,857	100.0	49	10,138	100.0	71	20,745	100.0	51	14,674	100.0	53	18,454	100.0	
		実行状況		7,495			8,273			9,700			8,790			11,099	
	回収状況		7,050			6,725			6,960			7,003			7,742		
	残高状況		113,490			115,038			117,825			119,611			122,968		
海外 投融資	承諾状況	貸付	1	1					2	39		2	99		6	430	
		出資				2	21		2	1,824		4	84				
	実行状況		3			6			15			257			286		
	回収状況		58			250			8			4			11		
	残高状況		666			422			429			682			953		

(注)・2013年度および2015年度の合計値のうち、件数には増額変更各1件を含まず、承諾額には増額変更分(430億円、89億円)を含む。

- ・上記の回収額のうち、各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたものうち当該年度中に償還された額)は、2013年度:560億円、2014年度:50億円、2015年度:123億円、2016年度:49億円、2017年度:451億円。
- ・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。
- ・2017年度残高の前年度比伸び率は円借款2.8%、海外投融資39.7%、円借款、海外投融資の合計3.0%であった。

9 有償資金協力業務の部門別承諾状況

(単位: 億円、%)

部門名	2017年度									累計								
	円借款			海外投融資			計			円借款			海外投融資			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	9	1,312	7.1	3	176	41.0	12	1,489	7.9	691	75,842	20.7	25	467	6.0	716	76,309	20.4
多目的ダム										61	2,738	0.7	3	8	0.1	64	2,746	0.7
発電所	5	792	4.3	2	140	32.5	7	931	4.9	407	50,337	13.7	16	313	4.0	423	50,650	13.5
送電線	2	231	1.3				2	231	1.2	181	17,286	4.7	2	15	0.2	183	17,301	4.6
ガス										17	2,884	0.8	3	95	1.2	20	2,979	0.8
その他電力・ガス	2	289	1.6	1	37	8.5	3	326	1.7	25	2,596	0.7	1	37	0.5	26	2,633	0.7
運輸	19	7,589	41.1				19	7,589	40.2	970	123,354	33.7	33	246	3.2	1,003	123,599	33.1
道路	7	878	4.8				7	878	4.7	328	33,790	9.2	10	104	1.3	338	33,894	9.1
橋梁	2	577	3.1				2	577	3.1	85	8,487	2.3				85	8,487	2.3
鉄道	6	3,857	20.9				6	3,857	20.4	257	51,437	14.1	8	34	0.4	265	51,472	13.8
空港	1	768	4.2				1	768	4.1	81	11,818	3.2	1	0	0.0	82	11,818	3.2
港湾	2	1,424	7.7				2	1,424	7.5	150	13,655	3.7	6	83	1.1	156	13,738	3.7
海運	1	85	0.5				1	85	0.5	50	2,648	0.7	5	18	0.2	55	2,665	0.7
その他運輸										19	1,518	0.4	3	7	0.1	22	1,525	0.4
通信										203	10,478	2.9	11	73	0.9	214	10,551	2.8
通信										177	9,313	2.5	11	73	0.9	188	9,387	2.5
放送										25	1,146	0.3				25	1,146	0.3
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓	4	733	4.0				4	733	3.9	264	17,264	4.7	4	24	0.3	268	17,288	4.6
農林・水産業	2	416	2.3	1	80	18.6	3	496	2.6	164	11,354	3.1	260	1,476	19.1	424	12,830	3.4
農業	1	305	1.7	1	80	18.6	2	385	2.0	98	6,856	1.9	124	762	9.8	222	7,617	2.0
林業	1	111	0.6				1	111	0.6	46	3,990	1.1	75	552	7.1	121	4,542	1.2
水産業										20	508	0.1	60	160	2.1	80	668	0.2
牧畜業													1	3	0.0	1	3	0.0
鉱工業	2	278	1.5	1	11	2.6	3	289	1.5	245	20,286	5.5	410	2,512	32.4	655	22,799	6.1
鉱業										57	2,372	0.6	158	563	7.3	215	2,936	0.8
工業	2	278	1.5	1	11	2.6	3	289	1.5	185	17,845	4.9	251	1,916	24.7	436	19,761	5.3
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.4	4	103	0.0
社会的サービス	9	2,146	11.6	1	163	37.8	10	2,309	12.2	573	53,955	14.7	41	766	9.9	614	54,721	14.6
上下水道・衛生	5	1,682	9.1	1	163	37.8	6	1,844	9.8	300	33,569	9.2	9	267	3.4	309	33,836	9.1
教育	2	185	1.0				2	185	1.0	86	5,647	1.5	4	8	0.1	90	5,655	1.5
保健・医療										40	2,429	0.7	2	10	0.1	42	2,439	0.7
観光										20	1,836	0.5	7	155	2.0	27	1,992	0.5
都市・農村生活基盤	2	280	1.5				2	280	1.5	59	5,768	1.6	16	188	2.4	75	5,956	1.6
行政機能強化										17	731	0.2				17	731	0.2
総合的環境保全										44	2,882	0.8	3	137	1.8	47	3,019	0.8
その他社会的サービス										7	1,094	0.3				7	1,094	0.3
商品借款等	7	5,634	30.5				7	5,634	29.8	318	50,596	13.8				318	50,596	13.5
その他	1	344	1.9				1	344	1.8	21	2,971	0.8	42	2,183	28.2	63	5,155	1.4
合計	53	18,454	100.0	6	430	100.0	59	18,884	100.0	3,449	366,100	100.0	826	7,748	100.0	4,275	373,848	100.0
債務救済										209	21,181					209	21,181	

(注) 件数には承諾済/Aの増額変更分は含まない。

(単位:億円)

10 円借款国別・地域別融資実績 (2017年度)									
地域/国名等			承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
			件数	金額				件数	金額
アジア地域	東南アジア	インドネシア	2	1,272	474	1,709	14,723	689	49,984
		カンボジア	1	235	69	7	326	22	1,401
		シンガポール						2	12
		タイ			274	337	4,344	244	23,695
		東ティモール			3		12	1	53
		フィリピン	3	1,299	330	554	7,417	296	28,444
		ベトナム	3	618	1,054	516	15,825	204	27,249
		マレーシア			15	139	2,147	75	9,238
		ミャンマー	5	1,278	221		2,611	94	11,368
	ラオス			39	6	206	13	484	
	小計	14	4,702	2,480	3,267	47,613	1,640	151,928	
	東アジア	大韓民国						92	5,962
		中華人民共和国			5	1,050	11,417	369	33,597
		モンゴル	1	320	415	18	1,193	17	1,579
		その他						5	125
	小計	1	320	419	1,068	12,610	483	41,264	
	南アジア	アフガニスタン						1	7
		インド	11	3,984	2,463	938	20,053	278	52,980
		スリランカ	2	448	212	216	3,738	133	10,860
		ネパール			67	10	210	13	1,213
		パキスタン	1	27	74	264	6,056	87	8,175
		バングラデシュ	6	1,782	1,525	123	4,757	118	15,464
		ブータン			0	1	45	2	58
		モルディブ				1	24	1	27
		小計	20	6,241	4,341	1,553	34,881	633	88,784
	中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン			61	22	774	4	1,012
		アルメニア				11	263	2	318
		ウズベキスタン			94	31	1,181	15	2,766
		カザフスタン				46	546	6	951
		キルギス				1	275	7	376
		ジョージア			16	3	236	3	275
		トルクメニスタン				2	22	1	45
		小計			170	116	3,297	38	5,743
	計	35	11,263	7,411	6,003	98,400	2,794	287,719	
	大洋州地域	サモア			8	1	40	1	46
バヌアツ				31		77	2	95	
パプアニューギニア				25	18	146	17	1,057	
フィジー					1	6	1	23	
計				64	20	269	21	1,222	
北米・中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル			3	18	139	7	568
		グアテマラ			1	11	133	6	368
		コスタリカ	1	260	55	19	267	7	1,022
		ジャマイカ	1	17		11	24	10	551
		ドミニカ共和国				7	26	4	316
		ニカラグア	1	49	2		10	5	275
		パナマ				10	152	3	619
		ホンジュラス			1		1	7	508
		メキシコ				4		9	2,054
	小計	3	326	62	80	751	58	6,280	
	南米	アルゼンチン				12	53	1	82
		ウルグアイ						1	72
		エクアドル				10	37	7	638
		コロンビア						4	466
		チリ						3	244
		パラグアイ			16	35	173	17	1,548
		ブラジル			24	96	805	20	3,313
		ペルー			48	528	465	48	4,216
		ボリビア			0		2	9	1,110
		小計			89	681	1,534	110	11,688
計		3	326	151	761	2,285	168	17,968	
中東地域	アルジェリア				1	10	8	139	
	イエメン					232	5	493	
	イラク	3	788	611	38	3,316	27	6,830	
	イラン				25	43	2	461	
	エジプト	2	288	198	207	2,445	58	7,136	
	シリア					440	4	1,386	
	チュニジア	1	367	104	83	723	42	3,412	
	モロッコ			149	91	1,404	37	3,116	
	ヨルダン			200	93	1,198	21	2,688	
	レバノン				7	28	1	130	
	計	6	1,443	1,262	544	9,839	205	25,792	

地域／国名等		承諾額		実行額	回収額	残高	累計承諾額	
		件数	金額	金額	金額	金額	件数	金額
アフリカ地域	アンゴラ					236	1	236
	ウガンダ			30	0	178	6	477
	エスワティニ(旧スワジランド)				2	29	1	44
	エチオピア						3	92
	ガーナ						18	1,363
	カーボヴェルデ			7	1	90	3	259
	カメルーン	1	59	17		66	6	292
	ギニア						4	160
	ケニア	2	225	147	92	1,299	41	3,981
	コートジボワール						3	231
	コンゴ民主共和国						2	356
	ザンビア			5		35	8	465
	シエラレオネ						1	20
	ジンバブエ					198	6	381
	スーダン					78	4	105
	セネガル			42	0	93	6	514
	ソマリア					65	2	65
	タンザニア			24	4	481	22	801
	中央アフリカ						1	6
	トーゴ						3	93
	ナイジェリア			-0		83	4	634
	ナミビア					9	1	101
	ニジェール						1	32
	ブルキナファソ	1	57				1	57
	ブルンジ						2	33
	ベナン						1	38
	ボツワナ			6	5	24	5	220
	マダガスカル			10		10	6	559
	マラウイ						8	331
	マリ						2	87
	南アフリカ共和国				1	3	3	141
	モザンビーク			111	1	242	6	704
モーリシャス			0	3	16	4	161	
モーリタニア						3	111	
リベリア						1	40	
ルワンダ	1	77	11		11	5	192	
計	5	418	411	118	3,271	194	13,383	
欧州地域	アルバニア			18	3	108	4	181
	ウクライナ			2	9	630	4	1,743
	スロバキア				6	37	1	111
	セルビア			35	1	39	1	283
	トルコ			163	215	2,492	29	6,972
	ハンガリー						1	49
	ブルガリア				16	186	6	770
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			20	1	62	2	167
	ポーランド						1	214
	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国				5	58	1	97
	モルドバ			0		57	1	59
	ルーマニア				34	505	5	1,182
	計			237	291	4,175	56	11,828
	国際機関等	計	4	5,004	1,563	4	4,729	11
合計		53	18,454	11,099	7,742	122,968	3,449	366,100

(注1) 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

(注2) 件数および金額に債務救済は含まない。また、件数には承諾済/L/A増額変更分は含まない。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2017年度) (単位：百万円)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

11-2 債権放棄実施状況 (2017年度) (単位：百万円)

国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2017年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
カンボジア	国道5号線改修事業(プレックワダム-スレアマム間)第二期	2016.03.31	8,880	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / WORLD KAIHATSU KOGYO CO., LTD. (日本)
	国道5号線改修事業(プレックワダム-スレアマム間)第二期	2016.03.31	8,962	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / WORLD KAIHATSU KOGYO CO., LTD. (日本)
	国道5号線改修事業(プレックワダム-スレアマム間)第二期	2016.03.31	9,523	HANSHIN ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国)
フィリピン	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業	2013.03.27	28,413	mitsubishi corporation (日本)
ベトナム	ゲアン省北部灌漑システム改善事業	2013.03.22	1,258	BACH DANG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム)
	ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-タンロン南間)	2013.12.24	7,286	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / CIENCO4 GROUP JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-タンロン南間)	2013.12.24	6,051	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TAISEI CORPORATION (日本)
	第2期ホーチミン市水環境改善事業(Ⅲ)	2016.05.28	5,372	SONG DA 9 JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) / QUANG DAI VIET CONSTRUCTION TECHNIQUE COMPANY LIMITED (ベトナム)
	ハイフォン都市環境改善事業(Ⅱ)	2009.03.31	2,771	VIET UC CORPORATION JSC (ベトナム) / TRUONG SON CONSTRUCTION CORP. (ベトナム) / BACH DANG IMPORT-EXPORT AND CONSTRUCTION JSC (ベトナム) / BACH DANG CONSTRUCTION CORPORATION (ベトナム)
ミャンマー	ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)(第二期)	2015.06.30	2,829	MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING CO., LTD. (日本)
	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	2013.06.07	2,460	MARUBENI POWER SYSTEMS CORP. (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(Ⅰ)	2014.09.05	1,351	SUMITOMO CORPORATION (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(Ⅰ)	2014.09.05	2,010	BARONS & FUJIKURA EPC CO., LTD. (ミャンマー)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズI(Ⅰ)	2014.09.05	7,245	MARUBENI CORPORATION (日本) / NIIGATA TRANSYS CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	5,322	KUBOTA CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / MARUBENI PROTECHS CORPORATION (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	1,202	TODA CORPORATION (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	5,743	POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国) / KUBOTA CORPORATION. (日本)
	ヤンゴン都市圏上水整備事業	2014.09.05	5,316	ZHONG MEI ENGINEERING GROUP LTD (中華人民共和国) / AUTHENTIC CONSTRUCTION COMPANY LIMITED (ミャンマー)
	ティラワ地区インフラ開発事業フェーズⅡ	2014.09.05	4,028	TEKKEN CORPORATION (日本)
ラオス	ナムグム第一水力発電所拡張事業	2013.06.21	1,399	VOITH FUJI HYDRO K.K. (日本)
インド	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(Ⅲ)	2011.02.17	1,281	GYPSUM STRUCTURAL INDIA PVT. LTD. (インド) / LUDWIG PFEIFFER HOCH-UND TIEFBAU GMBH & CO. KG (ドイツ)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	1,877	NATIONAL CONTRACTING CO., LTD. (サウジアラビア)
	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	3,683	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	3,073	ANGELIQUE INTERNATIONAL LTD. (インド)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	1,220	STELMEC LIMITED. (インド) / EMPOWERTRANS PRIVATE LIMITED (インド)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	3,599	TATA PROJECTS LTD. (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	5,112	THE NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	1,124	MITSUI & CO., LTD. (日本)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	4,364	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	17,947	HYUNDAI ROTEM COMPANY (大韓民国)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	10,032	SIEMENS AG (ドイツ) / SIEMENS LTD. MUMBAI (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	3,745	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	129,331	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド) / IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本)
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	17,131	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	95,146	DAEWOO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国) / TATA PROJECTS LTD. (インド)	
チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	6,934	SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD. (インド)	
チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	5,472	M/S NAGARJUNA CONSTRUCTION COMPANY LTD., HIDERABAD (インド)	
スリランカ	ハパナ・ヴェヤンゴダ送電線建設事業	2012.03.28	2,584	SIEMENS LTD. (インド)
	アマラプララ県北部上水道整備事業フェーズ1	2013.03.14	2,160	NCC LTD. (インド) / SIERRA CONSTRUCTION LIMITED (スリランカ)
	ケラニ河新橋建設事業	2014.03.28	7,221	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / SANKEN CONSTRUCTION (PVT) LTD. (スリランカ)
	ケラニ河新橋建設事業	2014.03.28	23,276	TODA CORPORATION (日本) / MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING CO., LTD. (日本) / JFE ENGINEERING CORPORATION (日本)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
バングラデシュ	ハリプール新発電所建設事業(Ⅱ)	2009.03.01	1,820	MARUBENI CORPORATION (日本)
	ハリプール新発電所建設事業(Ⅱ)	2009.03.01	1,705	MARUBENI POWER SYSTEMS CORP. (日本)
	カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)	2013.03.10	1,115	YOKOGAWA SOLUTION SERVICE CORPORATION (日本)
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅰ)	2014.06.16	638,582	IHI CORPORATION (日本) / TOSHIBA CORPORATION (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	2,160	MONICO LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	2,140	DIENCO LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	1,717	MONICO LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	7,260	MONICO LIMITED (バングラデシュ) / CONCORD PRAGATEE CONSORTIUM LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	5,041	MIR AKHTER HOSSAIN LTD. (バングラデシュ) / KOMAIHALTEC INC. (日本)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	19,142	SINOHYDRO CORPORATION (中華人民共和国) / ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	51,265	ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)
ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	43,000	KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES, LTD. (日本) / MITSUBISHI CORPORATION (日本)	
コスタリカ	サンホセ首都圏環境改善事業	2006.03.31	1,787	SADE COMPAGNIE GENERALE DE TRAVAUX D'HYDRAULIQUE (フランス)
パラグアイ	東部輸出回廊整備事業	2014.06.24	6,946	EMPRESA CONSTRUCTORA MINERA PARAGUAYA S.A. (パラグアイ)
	東部輸出回廊整備事業	2014.06.24	5,267	BENITO ROGGIO E HIJOS S.A. (パラグアイ)
	東部輸出回廊整備事業	2014.06.24	6,238	ILSUNG CONSTRUCTION CO. LTD. (大韓民国)
ブラジル	サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善事業	2010.03.31	2,988	TRIX ENGENHARIA CIVIL LTDA (ブラジル) / INFRACON ENGENHARIA E COMERCIO LTDA (ブラジル)
	ピリングス湖流域環境改善事業	2010.10.14	3,071	CONSTRUCOES E COMERCIO CAMARGO CORREA S.A. (ブラジル) / CAMARGO CORREA INFRAESTRUTURA S.A. (ブラジル)
ペルー	リマ首都圏北部上下水道最適化事業(Ⅱ)	2013.01.09	7,259	CONSTRUCTORA MPM S.A. (ペルー) / IVC CONTRATISTAS GENERALES S.A. (ペルー)
	アマソナス州地域開発事業	2013.01.09	1,116	INTERASEO SA ESP (コロンビア) / TERMOTECNICA COINDUSTRIAL S.A.S. (コロンビア)
	アマソナス州地域開発事業	2013.01.09	2,410	CONSTRUCTORA VALKO S.A. (チリ)
イラク	ハルサ発電所改修事業(フェーズ2)	2017.08.05	19,073	MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本) / GAMA GUC SISTEMLERI MUHENDISLIK VE TAAHHUT A.S. (トルコ)
	アルムサイブ火力発電所改修事業	2008.01.25	3,484	BLACK SEA POWER GENERATING FZCO (アラブ首長国連邦)
	コール・アルズベール肥料工場改修事業	2008.01.25	1,749	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
エジプト	電力セクター復旧改善事業	2016.10.24	12,533	MH POWER SYSTEMS EGYPT (LLC) (エジプト)
チュニジア	ガベスーメドニン間マグレブ横断道路整備事業	2012.02.17	4,056	CHAABANE & CIE (チュニジア)
	ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設事業	2014.07.17	37,889	SUMITOMO CORPORATION (日本) / MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS LIMITED (日本)
カメルーン	パチェンガーレナ間道路整備事業	2015.03.28	9,177	ELEVOLUTION ENGENHARIA S.A. (ポルトガル)
	ヤウンデーブラザビル国際回廊整備事業(ミントムーレレ間)	2017.05.30	6,384	SINOHYDRO CORPORATION (中華人民共和国)
ケニア	ムエア灌漑開発事業	2010.08.16	8,309	STRABAG INTERNATIONAL GMBH (ドイツ)
	モンバサ港開発事業フェーズ2	2015.03.09	7,179	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
	モンバサ港開発事業フェーズ2	2015.03.09	16,768	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
タンザニア	イリンガーシヤンガ基幹送電線強化事業	2010.12.13	5,637	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	ケニア-タンザニア連系送電線事業	2016.01.15	4,186	CONSORTIUM ENERGOINVEST & EMC LTD (ボスニア・ヘルツェゴビナ)
マダガスカル	トアマシナ港拡張事業	2017.03.23	3,657	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / DAIHO CORPORATION (日本)
モザンビーク	ナカラ港開発事業(Ⅰ)	2013.03.07	25,076	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TOA CORPORATION (日本)
	マンディンバーリシガ間道路改善事業	2013.11.29	4,635	SINOHYDRO CORPORATION (モザンビーク)
ルワンダ	ルスモ-カヨンザ区間道路改良事業	2016.07.13	5,936	CHINA ROAD AND BRIDGE CORPORATION (中華人民共和国) / NPD LTD (ルワンダ)
セルビア	ニコラ・テスラ火力発電所排煙脱硫装置建設事業	2011.11.24	24,932	CONSORTIUM OF MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS (日本) / ITOCHU CORPORATION (日本) / MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GMBH (ドイツ) / MPP JEDINSTVO AD SEVOJNO (セルビア)

*「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行ために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

12-2 円借款の主な受注企業名 (2017年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	ジャカルタ特別州下水道整備事業 (E/S)	2014.02.24	1,212	PT. KWARSA HEXAGON (インドネシア) / PT. REKADESINDO MANDIRI (インドネシア) / PT. DWIKARSA ENVACOTAMA (インドネシア) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
	ジャカルタ都市高速鉄道事業(Ⅱ)	2015.12.04	1,792	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / PT. DARDELA YASA GUNA (インドネシア) / PT. RAYAKONSULT (インドネシア) / PT. LAPI GANESHATAMA CONSULTING (インドネシア) / PT. ORIENTAL CONSULTANT INDONESIA (インドネシア)
フィリピン	メトロマニラ立体交差建設事業(Ⅵ)	2015.03.26	386	CENTRAL CONSULTANT INC. (日本) / LANDTEC JAPAN INC. (日本) / DESIGN SCIENCE INC. (フィリピン)
	洪水リスク管理事業 (カガヤン・デ・オロ川)	2015.03.26	878	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / YACHIYO ENGINEERING CO., LTD. (日本)
	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業	2015.08.25	454	CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本)
	ダバオ市バイパス建設事業 (南・中央区間)	2015.08.25	449	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本)
	南北通勤鉄道事業 (マロス・スツツパン)	2015.11.27	14,185	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
ベトナム	ハノイ市環状3号線整備事業 (マイジック・タンロン南間)	2013.12.24	895	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / KATAHIRA AND ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / TRANSPORT ENGINEERING DESIGN INCORPORATION (ベトナム)
ミャンマー	ヤンゴン配電網改善事業フェーズⅠ	2015.06.30	560	JERA CO., INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン環状鉄道改修事業	2015.10.16	1,891	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	全国基幹送変電設備整備事業フェーズⅡ	2015.10.16	1,026	NEWJEC INC. (日本) / KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC. (日本)
	バゴー橋建設事業	2017.03.01	1,473	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / METROPOLITAN EXPRESSWAY COMPANY LIMITED (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANT CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. (ミャンマー)
ラオス	首都ビエンチャン上水道拡張事業	2016.03.23	1,084	SMEC INTERNATIONAL PTY LTD. (オーストラリア) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
インド	インド工科大学ハイデラバード校整備事業	2014.01.28	724	M/S. TATA CONSULTING ENGINEERS LIMITED (インド)
	ビハール州国道整備事業(フェーズ2)	2014.01.30	644	INTERCONTINENTAL CONSULTANTS AND TECHNOCRATS PVT. LTD. (インド) / RODIC CONSULTANTS PVT. LTD. (インド)
	プネ市ムラ・ムタ川汚染緩和事業	2016.01.13	828	PELL FRISCHMANN CONSULTANTS LIMITED (英国) / FRISCHMANN PRABHU INDIA PVT. LTD. (インド) / NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (インド)
	ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化事業	2016.03.31	247	NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期)	2017.03.31	4,404	AECOM ASIA COMPANY LTD. (香港) / PADECO CO., LTD. (日本) / DAR AL HANDASAH CONSULTANTS (レバノン) / T. Y. LIN INTERNATIONAL (アメリカ合衆国)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道研修施設建設事業	2017.09.15	363	JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION (JIC) (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
ネパール	緊急住宅復興事業	2015.12.21	906	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
バングラデシュ	都市建物安全化事業	2015.12.13	1,544	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / DAIKEN SEKKEI, INC. (日本)
	省エネルギー推進融資事業	2016.06.29	673	SOEVE CONSULT (バングラデシュ) / ERNST & YOUNG LLP (インド) / EY SHINNIHON LLC (日本)
	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業(第一期)	2017.06.29	7,921	DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED (バングラデシュ) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / CPG CONSULTANTS PTE LTD (シンガポール)
ウズベキスタン	電力セクター能力強化事業	2015.01.27	402	ELECTRICITE DE FRANCE (EDF) (フランス) / EGIS INDUSTRIES (フランス)
エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業	2014.08.20	1,374	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI LATIN AMERICA-CARIBBEAN CO., LTD. (日本)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
イラク	ハルサ発電所改修事業(フェーズ2)	2017.08.05	1,334	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
エジプト	ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張事業	2016.02.29	1,758	JAPAN AIRPORT CONSULTANTS, INC. (日本)
	ハルガダ太陽光発電事業	2016.02.29	770	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. (日本)
モロッコ	海洋・漁業調査船建造事業	2017.01.16	284	OAFIC-JMS-FBSEA (日本)
セネガル	マメル海水淡水化事業	2016.11.15	1,733	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
マダガスカル	トアマシナ港拡張事業	2017.03.23	4,861	ECOH CORPORATION (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
ルワンダ	ルスモーカヨンザ区間道路改良事業	2016.07.13	146	JV AIC PROGETTI S.P.A. (イタリア) / HYCOGEC CONSULTANT LTD (ルワンダ)
ウクライナ	ポルトニッチ下水処理場改修事業	2015.06.15	4,355	NIHON SUIKO SEKKEI CO., LTD. (NSS) (日本) / TEC INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)

※「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行ために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

13-1 円借款供与条件表 (2017年10月16日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たりGNI	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
LDCかつ貧困国(注1) (US\$ 1,005以下)					0.01	40	10	アンタイト
LDC または 貧困国 (US\$ 1,005以下)	STEP (注2: 以下同じ)	固定金利	基準	0.10	40	12	タイト	
			基準	0.25	30	10	アンタイト	
	ハイスペック (注3: 以下同じ)	固定金利	オプション1	0.20	25	7		
			オプション2	0.15	20	6		
			オプション3	0.10	15	5		
	優先条件 (注4: 以下同じ)	変動金利 (注5: 以下同じ)	長期オプション	¥LIBOR +35bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +25bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +20bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR +15bp	20	6		
			オプション3	¥LIBOR +10bp	15	5		
			基準	0.90	30	10		
	一般条件	固定金利	オプション1	0.75	25	7		
			オプション2	0.60	20	6		
			オプション3	0.40	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +45bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +35bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +30bp	25	7		
	一般条件	変動金利	オプション2	¥LIBOR +25bp	20	6		
オプション3			¥LIBOR +20bp	15	5			
基準			1.00	30	10			
オプション1			0.85	25	7			
オプション2			0.70	20	6			
オプション3			0.50	15	5			
低・中所得国	STEP	固定金利	基準	0.10	40	12	タイト	
			基準	0.50	30	10		
	ハイスペック	固定金利	オプション1	0.45	25	7		
			オプション2	0.40	20	6		
			オプション3	0.35	15	5		
	優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +85bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +65bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +55bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR +45bp	20	6		
			オプション3	¥LIBOR +35bp	15	5		
			基準	1.30	30	10		
	一般条件	固定金利	オプション1	1.10	25	7		
			オプション2	0.90	20	6		
			オプション3	0.65	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +85bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7		
	一般条件	変動金利	オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6		
オプション3			¥LIBOR +55bp	15	5			
基準			1.50	30	10			
オプション1			1.30	25	7			
オプション2			1.10	20	6			
オプション3			0.85	15	5			

所得階層	一人当たりGNI	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
中進国以上	US\$ 3,956以上 US\$ 12,235以下	ハイスペック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイト
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6	
	一般条件	固定金利	オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5		
			基準	1.50	30	10		
			オプション1	1.30	25	7		
			オプション2	1.10	20	6		
	一般条件	変動金利	オプション3	0.85	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +125bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +105bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +95bp	25	7		
固定金利		オプション2	¥LIBOR +85bp	20	6			
		オプション3	¥LIBOR +75bp	15	5			
		基準	1.70	30	10			
		オプション1	1.50	25	7			
オプション2	1.30	20	6					
オプション3	1.05	15	5					
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。							
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。							

- (注1) LDCかつ貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) STEP (本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイト借款が供与可能な案件のうち、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上、タイト借款が供与可能な国。ただし、LDC (国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照)を除く。
- (注3) ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用に当たっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注4) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注5) 円LIBOR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・パイ借款を含む)は、所得階層にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・パイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である、20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (注7) PPPインフラ信用補完スタンド・パイ借款は、所得階層にかかわらず、変動金利のみとし、金利6カ月円Libor+30~50bp、償還期間は最長40年(最長コミットメント期間=30年+10年)の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10年を償還期間とする。
- (参考)
- ・ IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
 - ・ 一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
 - ・ 中進国以上には固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

【参考】円借款主要国所得階層別分類(2018年4月改定)

所得階層	一人当たりGNI	
LDCかつ貧困国(US\$ 1,005以下)		アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
LDCまたは貧困国(US\$ 1,005以下)		アンゴラ、イエメン、カンボジア、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、ソロモン、ツバル、バヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ミャンマー、モーリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 1,006以上 US\$ 3,955以下	アルメニア、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エスワティニ(旧スワジランド)、エルサルバドル、ガーナ、カーボヴェルデ、カメルーン、キルギス、グアテマラ、ケニア、コンゴ、コートジボワール、コンゴ共和国、ジョージア、シリア、スリランカ、タジキスタン、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、マイクロネシア、モンゴル、モルドバ、モロッコ、ヨルダン
中進国以上	US\$ 3,956以上 US\$ 12,235以下	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、イラク、イラン、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、サモア、ジャマイカ、スリナム、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ共和国、ドミニカ、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナミビア、パナマ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ベラルーシ、ペルー、ペルー、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マケドニア、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モーリシャス、モルディブ、モンテネグロ、リビア、レバノン

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- 環境・気候変動
- 人材育成
- 防災
- 保健・医療

(注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野)や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- 橋梁・トンネル
- 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- 港湾
- 空港
- 都市交通システム
- 通信・放送・公的情報システム
- 発電・送配電
- 石油・ガス輸送貯蔵施設
- 都市洪水対策事業
- 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- 医療機器
- 防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約者については借入国企業との共同企業体(JV)を認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなるのが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)日本を原産とする資機材を調達することとする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を利用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

(注) 主要国所得階層別分類についてはP.27参照。

13-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2013年度	2014年度*3	2015年度	2016年度	2017年度*5
一般アンタイド	78.1	85.2	58.2*4	90.9	80.1
部分アンタイド*1	4.7*2	3.7	1.7	0.0	2.6*6
二国間タイド	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
タイド	16.2	11.1	40.1	9.1	17.3*7

一般アンタイド: 調達先に一切の制限がない調達条件

部分アンタイド: 日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

二国間タイド: 日本および借入国のみを調達適格国とする調達条件

タイド: 日本のみを調達適格国とする調達条件

*1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。

*2 L/A増額アmendによる案件(複合案件)のうち部分アンタイド(本体)分を含む。

*3 IDA「国際開発協会第17次増資のための借款」は調達を含まないため除く。

*4 L/A増額アmend分を含む。

*5 IDA「国際開発協会第18次増資のための借款」、ADF「アフリカ開発基金第14次増資のための借款」、IBRD「国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款」は調達を含まないため除く。

*6 ジャマイカ「エネルギー管理及び効率化事業」はIDB加盟国とEUが指定する国が調達適格国。

*7 インド「ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道研修施設建設事業」を含む。

13-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	20.6	17.6	27.1	33.2	44.7
先進国	13.3	11.4	7.0	6.4	7.9
開発途上国等	21.1	23.5	22.6	12.0	47.4
内貨費用融資分	45.0	47.5	43.3	48.4	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 先進国: DAC援助受取国リスト非掲載国・地域、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国

(注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

(注3) サウジアラビアは2016年度発行の年次報告書までは「その他諸国」として「開発途上国等」に分類していたが、2013年以降いずれの年もDAC援助受取国リスト非掲載国であるため「先進国」に分類することとした。そのため調達実績があった2013年度の数値が過去の年次報告書とは異なっている。

(注4) 2016年度実績までは内貨費用融資分を「日本/先進国/開発途上国等」に計上せず一律「内貨費用融資分」に分類していたが、2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。なお、2017年度実績について、2016年度以前と同じく内貨費用融資分は別途まとめて計上した場合、右のとおり。

	2017年度
日本	32.2
先進国	5.5
開発途上国等	14.5
内貨費用融資分	47.7
合計	99.9

13-4 プログラム型借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	21.2	18.4	27.6	34.3	48.9
先進国	10.8	7.3	5.4	3.6	8.7
開発途上国等・外貨分	21.6	24.4	23.0	12.3	42.3
内貨費用融資分	46.3	49.8	44.0	49.9	—
合計	99.9	99.9	100.0	100.1	99.9

(注1) 先進国: DAC援助受取国リスト非掲載国・地域、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国

(注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

(注3) サウジアラビアは2016年度発行の年次報告書までは「その他諸国」として「開発途上国等」に分類していたが、2013年以降いずれの年もDAC援助受取国リスト非掲載国であるため「先進国」に分類することとした。そのため調達実績があった2013年度の数値が過去の年次報告書とは異なっている。

(注4) 2016年度実績までは内貨費用融資分を「日本/先進国/開発途上国等」に計上せず一律「内貨費用融資分」に分類していたが、2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。なお、2017年度実績について、2016年度以前と同じく内貨費用融資分は別途まとめて計上した場合、右のとおり。

	2017年度
日本	35.3
先進国	6.0
開発途上国等・外貨分	15.9
内貨費用融資分	42.8
合計	100.0

13-5 プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	39.5	36.7	49.3	68.3	67.0
先進国	20.1	14.6	9.6	7.2	11.4
開発途上国等・外貨分	40.3	48.7	41.1	24.5	21.5
合計	99.9	100.0	100.0	100.0	99.9

(注1) 先進国: DAC援助受取国リスト非掲載国・地域、開発途上国等: DAC援助受取国リスト掲載国

(注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。

(注3) サウジアラビアは2016年度発行の年次報告書までは「その他諸国」として「開発途上国等」に分類していたが、2013年以降いずれの年もDAC援助受取国リスト非掲載国であるため「先進国」に分類することとした。そのため調達実績があった2013年度の数値が過去の年次報告書とは異なっている。

(注4) 2017年度実績から、「外貨調達部分」の算出方法を変更。なお、2017年度実績について、2016年度以前と同じ方法で算出した場合、右のとおり。

	2017年度
日本	61.7
先進国	10.5
開発途上国等・外貨分	27.8
合計	100.0

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2017年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	農業保険実施能力向上プロジェクト	2017.04.05
	土地管理体制強化プロジェクト	2017.05.24
	社会保険実施能力強化プロジェクト	2017.06.16
	市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2	2017.07.11
	気候変動対策能力強化プロジェクトフェーズ2	2018.01.25
カンボジア	種子生産・普及プロジェクト	2017.04.28
	産業開発のための工学教育強化プロジェクト	2017.09.26
	物流システム改善プロジェクト	2017.11.14
タイ	コミュニティ起業家振興プロジェクト	2017.05.23
	高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト	2017.09.28
	アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクトフェーズ4	2018.02.08
フィリピン	先行/先進技術を通じた廃棄物適正管理能力強化プロジェクト	2017.11.07
	科学的根拠に基づく薬物依存症治療プログラム導入プロジェクト	2017.12.20
ベトナム	国会事務局能力向上プロジェクトフェーズ2	2017.06.02
	被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト	2017.07.26
	ビジネス環境整備にかかる能力向上プロジェクト	2017.07.27
ミャンマー	イネ保証種子流通促進プロジェクト	2017.06.22
	手話支援サービス拡充プロジェクト	2017.08.31
	法・司法制度整備支援プロジェクト	2017.09.13
	ミャンマー日本人材開発センタープロジェクトフェーズ2	2017.10.23
	持続可能な自然資源管理能力向上支援プロジェクト	2017.12.29
	農村地域基礎保健サービス強化プロジェクト	2018.01.10
	メディカルエンジニア育成体制強化プロジェクト	2018.01.10
	人身取引被害者支援能力向上・協力促進プロジェクト	2018.02.21
	TVETの質的向上プロジェクト	2018.03.15
ラオス	クリーン農業開発プロジェクト	2017.05.23
	ルアンパバーン世界遺産の持続可能な管理保全能力向上プロジェクト	2017.10.09
	持続可能な保健人材開発・質保証制度整備プロジェクト	2017.12.07
	水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2)	2017.12.26
	法の支配発展促進プロジェクト	2018.03.27
モンゴル	国家温室効果ガスインベントリの継続的な改善サイクル構築にかかる能力向上プロジェクト	2017.06.27
	公共投資計画策定能力強化プロジェクト	2017.11.03
スリランカ	インクルーシブ教育アプローチを通じた特別なニーズのある子どもの教育強化プロジェクト	2017.11.23
ネパール	航空安全機材運用維持管理能力向上プロジェクト	2017.08.16
	カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト	2018.02.01
パキスタン	火力発電運営維持管理研修能力強化プロジェクト	2017.05.22
	省エネルギー基準及びラベリング制度にかかる戦略策定・推進プロジェクト	2017.08.30
バングラデシュ	日本市場をターゲットとしたICT人材育成プロジェクト	2017.05.21
	コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト	2017.05.28
	国際空港保安能力強化プロジェクト	2017.07.30
	国家健全性戦略支援プロジェクトフェーズ2	2017.11.09
	産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト	2017.11.09
	警備能力向上プロジェクト	2017.11.30
ブータン	災害対策強化に向けた通信BCP策定プロジェクト	2017.12.20
ウズベキスタン	非感染性疾患予防対策プロジェクト	2017.06.28
カザフスタン	カザフスタン援助機関設立のための職員能力強化プロジェクト	2017.06.14
大洋州地域		
パプアニューギニア	PNGにおける持続可能なGHGインベントリシステム構築のための能力強化プロジェクト	2017.04.24
	資源収入管理能力向上プロジェクト	2017.11.30
フィジー	5S-KAIZEN-TQMIによる保健サービスの質的向上プロジェクト	2017.08.24

国名	案件名	R/D署名日
北米・中南米地域		
エルサルバドル	生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト	2017.08.28
ニカラグア	地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2	2017.09.06
メキシコ	自動車産業クラスター振興プロジェクト	2017.05.26
アルゼンチン	グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト	2017.07.24
エクアドル	地震と津波に強い街づくりプロジェクト	2017.04.11
チリ	災害リスク軽減のためのONEMI組織強化プロジェクト	2017.11.06
パラグアイ	小規模農家の輸出農作物安全性向上プロジェクト	2017.09.20
中東地域		
イラン	セフィードルード川流域統合水資源管理能力強化プロジェクト	2017.06.30
	カルーン河上流域における参加型森林・草地管理能力強化プロジェクト	2017.08.14
エジプト	病院の質向上プロジェクト	2017.09.24
モロッコ	アフリカ交通人材育成プロジェクト	2017.10.11
アフリカ地域		
ウガンダ	コメ振興プロジェクトフェーズ2	2017.12.08
エチオピア	農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト	2017.07.27
	科学技術のための算数・数学理解プロジェクト	2017.09.19
ガーナ	母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト	2017.10.27
カメルーン	持続的森林エコシステム管理能力強化プロジェクト	2017.11.08
	品質・生産性向上(カイゼン) 推進を通じた総合的中小企業振興プロジェクト	2017.12.15
ケニア	東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト	2017.11.23
コートジボワール	大アビジャン圏社会統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクトフェーズ2	2017.07.26
	中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-CI) フェーズ2	2018.02.16
コンゴ民主共和国	保健人材開発支援プロジェクトフェーズ3	2017.11.29
ザンビア	持続可能な地域密着型灌漑開発支援プロジェクト	2017.10.11
スーダン	稲作振興能力強化プロジェクト	2017.07.09
セネガル	コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト	2017.05.22
	食料安全保障とレジリエンスのガバナンスにかかる能力向上プロジェクト	2017.05.26
ソマリア	若年層雇用に係る能力強化プロジェクト	2017.09.26
タンザニア	税務行政能力強化プロジェクト	2017.06.13
	SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト	2017.10.06
	効率的な送配電系統のための能力開発プロジェクトフェーズ2	2017.11.01
ナイジェリア	公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト	2017.12.15
マラウイ	リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト	2017.08.25
南アフリカ共和国	技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト	2018.03.12
ルワンダ	ICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト	2017.07.26
欧州地域		
アルバニア	小規模農家金融包摂プロジェクト	2017.06.21
マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災(ECO-DRR)能力向上プロジェクト	2017.08.10
計84件(45カ国)		

14-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2017年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
タイ	Thailand 4.0を実現するスマート交通戦略	2018.01.30
	産業集積地におけるArea-BCMの構築を通じた地域レジリエンスの強化	2018.02.26
ベトナム	ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化及びインフラ整備技術の開発プロジェクト	2017.11.13
ミャンマー	ミャンマーにおけるイネゲノム育種システム強化	2018.01.30
北米・中南米地域		
エルサルバドル	シャーガス病制圧のための統合的研究開発プロジェクト	2018.01.12
	熱発光地熱探査法による地熱探査と地熱貯留層の統合評価システム	2018.03.05
チリ	チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用	2018.01.24
アフリカ地域		
カメルーン	在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創プロジェクト	2018.03.29
計8件(6カ国)		

14-3 円借款案件一覧 (2017年度新規L/A承諾分)

(単位:百万円)

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	118,906
	ガジャマダ大学産学連携施設整備事業	2017.11.15	8,309
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業	2017.08.07	23,502
フィリピン	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業	2017.11.13	15,928
	幹線道路バイパス建設事業(Ⅲ)	2018.02.28	9,399
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第一期)	2018.03.16	104,530
ベトナム	ホアラック科学技術都市振興事業(Ⅱ)	2017.06.06	12,865
	ベンチェ省水管理事業	2017.07.18	24,257
	ビエンホア市下水道排水処理施設事業(第1ステージ)	2017.08.30	24,700
ミャンマー	水力発電所改修事業	2017.04.25	10,787
	中小企業金融強化事業(フェーズ2)	2018.03.29	14,949
	農業所得向上事業	2018.03.29	30,469
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズⅡ(第一期)	2018.03.29	56,622
	住宅金融拡充事業	2018.03.29	15,000
モンゴル	財政・社会・経済改革開発政策借款	2017.12.05	32,000
インド	グジャラート州アラン及びソシヤ地区シップリサイクル環境管理改善事業	2017.09.15	8,520
	貨物専用鉄道建設事業(電気機関車調達)	2017.09.15	108,456
	グジャラート州投資促進プログラム	2017.09.15	16,825
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道研修施設建設事業	2017.09.15	10,453
	アンドラ・プラデシュ州灌漑・生計改善事業(フェーズ2)(第一期)	2017.12.13	21,297
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	45,000
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	38,666
	チェンナイ海水淡水化施設建設事業(第一期)	2018.03.29	30,000
	チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備事業	2018.03.29	8,082
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	100,000
	ヒマーチャル・プラデシュ州森林生態系保全・生計改善事業	2018.03.29	11,136
スリランカ	カル河上水道拡張事業(第一期)	2017.07.07	31,810
	復興地域における地方インフラ開発事業	2017.07.07	12,957
パキスタン	イスラマバード・ブルハン送電網増強事業(フェーズ1)	2017.05.04	2,665
バングラデシュ	小規模水資源開発事業(フェーズ2)	2017.06.29	11,853
	ダッカ地下変電所建設事業	2017.06.29	20,477
	カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修事業(Ⅱ)	2017.06.29	52,730
	ダッカ都市交通整備事業(1号線)(E/S)	2017.06.29	5,593
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅲ)	2017.06.29	10,745
	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業(第一期)	2017.06.29	76,825
北米・中南米地域			
コスタリカ	グアナカステ地熱開発セクターローン(ボリンケンⅠ地熱開発事業)	2017.06.20	25,991
ジャマイカ	エネルギー管理及び効率化事業	2017.11.23	1,705
ニカラグア	リオ・ブランコーシウナ間橋梁・国道整備事業	2017.10.09	4,940

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
中東地域			
イラク	ハルサ発電所改修事業(フェーズ2)	2017.08.05	21,556
	財政改革開発政策借款(Ⅱ)	2017.10.26	30,000
	電力セクター復興事業(フェーズ3)	2017.10.26	27,220
エジプト	人材育成事業(エジプト・日本教育パートナーシップ)	2017.05.02	10,192
	エジプト・日本学校支援プログラム(エジプト・日本教育パートナーシップ)	2018.02.21	18,626
チュニジア	スファックス海水淡水化施設建設事業	2017.07.14	36,676
アフリカ地域			
カメルーン	ヤウンデーブラザビル国際回廊整備事業(ミントム-レレ間)	2017.05.30	5,894
ケニア	モンバサ港周辺道路開発事業(第二期)	2017.07.04	12,466
	オルカリアⅠー、Ⅱ及びⅢ号機地熱発電所改修事業	2018.03.16	10,077
ブルキナファソ	グンゲン-ファダングルマ間道路整備事業	2018.03.02	5,659
ルワンダ	ンゴマーラミロ区間道路改良事業	2018.03.22	7,670
国際機関等			
アフリカ開発銀行	アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブの下での民間セクター支援融資(Ⅶ)	2017.06.15	34,410
アフリカ開発基金	アフリカ開発基金第14次増資のための借款	2018.02.07	73,601
国際開発協会	国際開発協会第18次増資のための借款	2018.02.21	292,388
国際復興開発銀行	国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款	2018.02.21	100,000
計53件(20カ国・4機関)			1,845,384

14-4 海外投融資案件一覧 (2017年度新規承諾分)

案件名	出融資先	出融資承諾日	相手国／地域
マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業	Maynilad Water Services, Inc.	2017.06.05	フィリピン
モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業	Excelebrate Energy Bangladesh Limited	2017.06.23	バングラデシュ
ティラワ経済特別区 (Zone B区域フェーズ1) 開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	2017.08.08	ミャンマー
インドネシア共和国 「再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ」	PT. Indonesia Infrastructure Finance	2017.12.08	インドネシア
ヨルダン ムワッカル太陽光発電事業	Baynouna Solar Energy PSC	2017.12.08	ヨルダン
ベトナム コーヒーバリューチェーン強化事業	Café Outspan Vietnam Limited	2018.03.28	ベトナム

14-5 海外投融資主要出資案件一覧^{※1} (2018年3月31日現在)

案件名	出資先	事業概要	当初出資日	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	相手国／地域
アマゾンアルミナ・ アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミ ニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産および アルミ製錬	1978.08.29	55,285	44.9	ブラジル
サウジアラビア メタノール製造合併事業	日本・サウジアラビア メタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979.12.17	2,310	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア 石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学 株式会社	アルジュベール工業地帯における エチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981.06.17	14,200	37.1	サウジアラビア
バングラデシュ KAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン 投資株式会社	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素および アンモニア製造	1990.07.27	5,024	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ 株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県における アカシヤマンギウムの植林木を原料とする パルプ工場の建設、パルプの生産・販売	1995.04.21	100	42.7	インドネシア
日本ASEAN 女性エンパワーメント ファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性の エンパワーメントを支援するマイクロファイナンス 機関向け投融資	2016.10.21	12,786	24.9	東南アジア
サブサハラ・アフリカ地域 オフグリッド太陽光事業	WASSHA株式会社 ^{※2}	サブサハラ・アフリカの未電化地域における LEDランタンの充電・レンタル事業	2016.10.28	224	16.3	サブサハラ・ アフリカ

※1 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上もしくは役員派遣先事業をいう。

※2 株式会社Digital Gridより2018年1月1日に社名変更

14-6 無償資金協力案件一覧 (2017年度G/A締結分)

(単位:億円)

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域			
アジア地域	第二次タジキスタン-アフガニスタン国境地域生活改善計画	2017.11.27	10.33
カンボジア	カンボット上水道拡張計画	2015.06.16	14.23
	人材育成奨学計画	2015.06.16	0.62
	人材育成奨学計画	2016.08.01	1.10
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.14	1.07
	人材育成奨学計画	2017.07.14	0.42
	第四次プノンパン洪水防御・排水改善計画	2017.10.10	2.76
	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画	2017.11.23	3.08
	教員養成大学建設計画	2017.12.29	1.87
東ティモール	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画	2016.03.15	15.70
	ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画	2016.09.30	14.62
フィリピン	人材育成奨学計画	2015.07.29	0.53
	国民テレビ放送番組ソフト整備計画	2017.07.11	0.38
	人材育成奨学計画	2016.06.24	0.89
	違法薬物使用者治療強化計画	2017.04.03	18.50
	人材育成奨学計画	2017.07.10	1.21
ベトナム	ホイアン市日本橋地域水質改善計画	2015.12.21	3.13
	人材育成奨学計画	2015.08.10	0.73
	人材育成奨学計画	2016.06.30	1.30
	水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用及び効果的な洪水管理計画	2017.08.10	18.44
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.11	1.30
	人材育成奨学計画	2017.07.11	0.56
ミャンマー	シャン州ラーショー総合病院整備計画	2014.05.29	2.42
	人材育成奨学計画	2014.05.12	0.96
	新タケタ橋建設計画	2014.06.10	14.56
	人材育成奨学計画	2015.06.23	1.47
	人材育成奨学計画	2016.06.23	2.07
	マグウェイ総合病院整備計画	2017.04.02	2.20
	マグウェイ総合病院整備計画	2017.04.02	0.50
	人材育成奨学計画	2017.06.13	0.62
	ダウェイ総合病院整備計画	2018.02.06	1.71
	ヤンゴン新専門病院建設計画	2018.03.22	4.07
ラオス	人材育成奨学計画	2015.06.05	0.56
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.06	0.85
	国道九号線橋梁改修計画	2016.07.08	9.08
	人材育成奨学計画	2016.07.08	1.13
	中南部地域中等学校環境改善計画(詳細設計)	2017.06.29	0.46
	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.56
	中南部地域中等学校環境改善計画	2017.10.25	2.19
	セタティラート病院及びチャンパサック県病院整備計画	2018.02.15	19.40
	タゴン灌漑農業改善計画	2018.01.25	8.37

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域 (続き)			
モンゴル	日本モンゴル教育病院建設計画	2015.05.12	33.27
	人材育成奨学計画	2015.05.12	0.49
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.30	0.80
	人材育成奨学計画	2016.06.30	1.17
	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.42
	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	2017.11.30	2.36
アフガニスタン	小児感染症予防計画	2017.11.27	9.78
インド	ベンガルール中心地区高度交通情報及び管理システム導入計画	2018.01.24	12.76
	ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画	2017.09.15	1.54
スリランカ	人材育成奨学計画	2015.07.23	0.40
	人材育成奨学計画	2016.07.04	0.71
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.06.30	0.93
	気象ドップラーレーダーシステム整備計画	2017.06.30	1.77
	人材育成奨学計画	2017.06.30	0.40
ネパール	人材育成奨学計画	2016.07.04	0.94
	ポカラ上水道改善計画	2017.02.15	13.50
	人材育成奨学計画	2017.07.07	1.26
	学校セクター開発計画	2017.08.15	3.00
パキスタン	中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画	2014.11.13	2.40
	ラホール給水設備エネルギー効率化計画	2015.06.18	3.29
	ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画	2015.06.18	5.56
	カラチ気象観測用レーダー設置計画	2015.07.08	11.16
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2017.10.18	5.20
	第二次空港保安強化計画	2018.03.27	23.92
	ノンフォーマル教育強化計画	2018.02.28	3.93
	国立保健研究所ポリオ検査室改善計画	2018.03.02	3.55
	連邦直轄部族地域における生計回復計画	2018.02.27	5.60
バングラデシュ	ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画	2015.06.24	11.22
	人材育成奨学計画	2015.05.31	0.67
	人材育成奨学計画	2016.05.22	1.28
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.08.08	1.31
	人材育成奨学計画	2017.08.08	0.52
ブータン	国道四号線橋梁架け替え計画	2016.12.26	3.55
	災害用緊急時移動通信網整備計画	2017.12.20	9.79
モルディブ	地上デジタルテレビ放送網整備計画	2017.05.30	27.92
アルメニア	消防機材整備計画	2017.09.07	15.40
	歴史文化遺産科学研究センター考古学資料修復・保存機材整備計画	2018.02.16	0.70
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2015.08.07	0.41
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.07.29	0.68
	人材育成奨学計画	2016.07.29	0.94
	タシケント情報技術大学メディア訓練センター機材整備計画	2017.12.06	1.88
	人材育成奨学計画	2017.10.10	0.44
キルギス	人材育成奨学計画	2015.07.28	0.42
	ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画	2017.03.31	15.18
	人材育成奨学計画	2016.08.01	0.72
	人材育成奨学計画	2017.08.15	1.04

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域 (続き)			
タジキスタン	人材育成奨学計画	2015.07.21	0.19
	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.29	0.29
	人材育成奨学計画	2016.07.26	0.61
	第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画	2017.05.31	3.56
	ドゥシャンベ変電所整備計画	2017.06.30	21.90
	人材育成奨学計画	2017.08.11	0.37
大洋州地域			
キリバス	ニッポン・コースウェイ改修計画	2016.07.26	14.18
サモア	ヴァイシガノ橋架け替え計画	2017.07.27	0.67
	ヴァイシガノ橋架け替え計画	2017.07.27	1.67
ソロモン	ククム幹線道路改善計画	2015.05.26	4.81
トンガ	国内輸送船用埠頭改善計画	2015.06.10	3.16
	風力発電システム整備計画	2017.05.02	21.00
マーシャル	イバイ島太陽光発電システム整備計画	2017.11.22	10.70
北米・中南米地域			
キューバ	稲種子生産技術向上のための農業機材整備計画	2017.11.07	12.15
ジャマイカ	緊急通信体制改善計画	2017.04.06	13.99
セントルシア	カルデサック流域橋架け替え計画	2017.08.09	2.59
ニカラグア	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2016.04.28	10.75
ハイチ	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋架け替え計画	2015.09.02	13.07
	中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画	2017.05.16	20.46
ホンジュラス	コマヤグア市給水システム改善・拡張計画	2017.06.20	1.45
	国道六号線地すべり防止計画	2017.09.13	9.58
中東地域			
イラン	テヘラン市大気汚染分析機材整備計画	2018.02.12	12.42
	テヘラン市医療機材整備計画	2018.02.12	15.34
エジプト	第二次エジプト・日本科学技術大学教育・研究機材調達計画	2017.12.18	9.93
パレスチナ	ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画	2016.09.06	6.46
ヨルダン	第二次北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画	2017.05.22	24.12
	第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画	2017.08.14	13.91
レバノン	国立科学研究評議会考古学研究機材整備計画	2017.04.03	0.73
アフリカ地域			
ウガンダ	ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画	2017.05.05	17.06
エスワティニ (旧スワジランド)	包摂的な教育の推進のための中等学校建設計画	2017.06.29	17.23
エチオピア	ティグライ州中等学校建設計画	2017.12.06	14.38
	バハルダール市上水道整備計画	2017.12.06	1.46
	坑口地熱発電システム整備計画	2017.12.06	18.42
	TICAD産業人材育成センター建設計画	2018.03.30	3.51
ガーナ	人材育成奨学計画	2015.07.03	0.29
	アクラ中心部電力供給強化計画	2015.12.08	15.31
	人材育成奨学計画	2016.05.19	0.46
	人材育成奨学計画	2017.08.02	1.01
	ガーナ放送協会テレビ番組制作機材整備計画	2018.03.08	0.92
カメルーン	ドゥアラ市ユプウェ水揚場・魚市場整備計画	2017.12.12	13.57
ギニア	カボロ漁港整備計画	2017.08.11	12.19
	第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画	2017.10.04	19.13

国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アフリカ地域 (続き)			
ケニア	第二次ウゴンゴ道路拡幅計画	2017.07.04	26.80
コートジボワール	日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2015.07.10	11.38
	ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	2016.11.09	14.91
	コートジボワール国営新聞・出版新社印刷工程及びデジタルアーカイブ機材整備計画	2018.03.28	0.55
	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画(詳細設計)	2018.03.28	1.68
コンゴ民主共和国	国立生物医学研究所拡充計画	2017.05.26	23.25
ザンビア	第二次ルサカ郡病院整備計画	2017.05.16	39.08
スーダン	コスティ市浄水場施設改善計画	2016.10.11	19.06
セネガル	ダカール港第三埠頭改修計画	2017.03.27	11.87
	ダカール州配電網緊急改修・強化計画	2018.02.08	29.34
	国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画	2018.02.08	2.42
	ンブル県水産物付加価値向上のための改良型水揚場整備計画	2018.03.22	13.08
タンザニア	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画(詳細設計)	2017.09.01	0.69
	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	2018.02.28	1.88
トーゴ	カラ橋及びクモング橋建設計画	2015.07.07	11.36
ブルキナファソ	第二次中学校校舎建設計画	2017.05.11	15.61
	ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画	2017.08.18	3.90
ベナン	アトランティック県小学校建設計画	2018.01.26	2.27
マダガスカル	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画	2017.07.24	2.48
マラウイ	テゼニ水力発電所増設計画	2015.03.18	27.66
	カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画	2015.11.04	21.68
	ドマシ教員養成大学拡張計画	2017.06.28	19.47
	リロングウェ無収水削減用機材整備計画	2018.03.14	3.62
モザンビーク	カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画	2017.04.28	3.11
	カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画	2017.04.28	12.40
	送変電網緊急改修計画	2017.08.24	13.90
リベリア	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2017.03.14	2.01
ルワンダ	ルワマガナ郡灌漑施設改修計画	2017.03.31	0.71
計157件(56カ国・地域)			1,151.29

※2017年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

ただし、①複数の会計年度に及び案件については各会計年度の供与限度額を計上(2017年度にG/A締結した案件の2016年度以前の会計年度の供与限度額を含む)。

②2016年度以前にG/A締結した案件の供与限度額の増額については、増額にかかるG/Aを締結した年度に計上。